



2021年度 協会計画研修について

研修部

2021年度の協会実施研修は、東西研修センタ合わせて約170コースの計画となりました。受講予定者は約5,000名です。以下に概要を記します。

(1) 安全

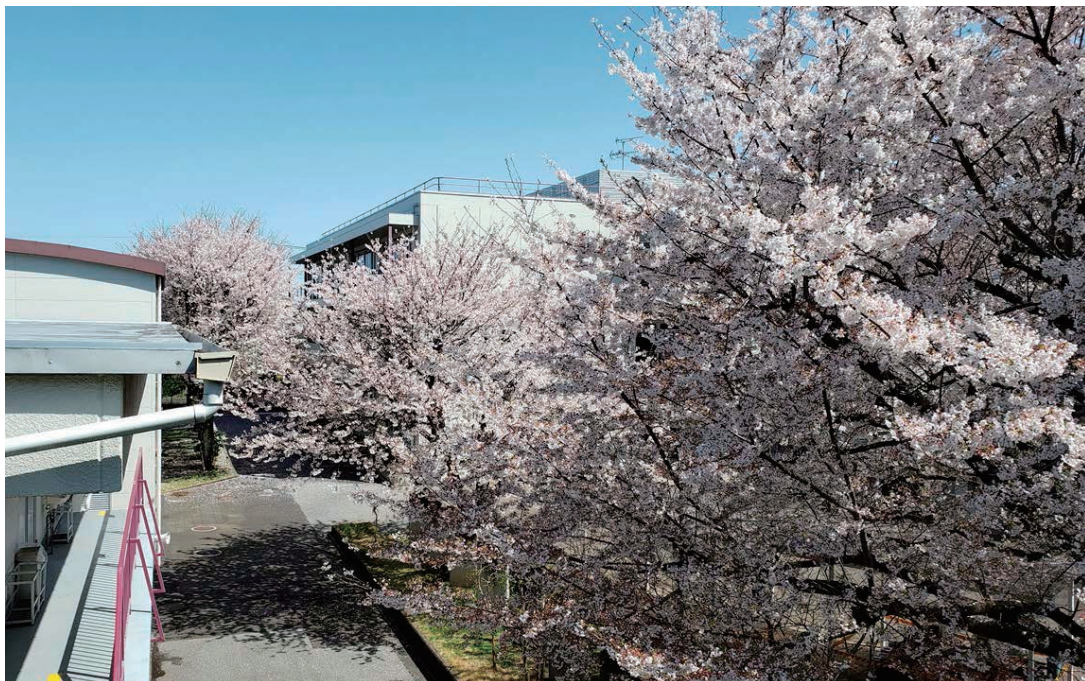
安全関連の研修は、26コース、受講予定者は約860名です。東日本研修センタにおいては「安全パトロール研修科（線路）」を今年度、集合形式からリモート形式へ変更します。「安全パトロール研修科（線路）」は、受講者から好評のグループディスカッション方式による演習問題のブラッシュアップを図り、「安全専任者研修」では数社へ実施した実態調査結果の反映等、上級者に見合った、より実践的な研修を実施します。今年度の安全関係のリモート研修は、東西研修センタにおいて計8コースを実施予定です。

前年度からの継続研修では、各種設備事故防止対策インストラクタ研修や施工者向けには、危険体感研修や高所作業車危険再認識教育、電源線工程責任者研修などを集合形式にて実施します。

(2) 新入社員

新入社員向けの基礎研修は、線路科、土木科、所内科、電力科の4コースを設定し、昨年度に比べて1コースの減となりますが、受講者数は約550名と昨年当初計画の約10%増の計画です。所内・所外を合わせた統合科は昨年度で廃止し、ネットワーク系の基礎知識の修得は所内科を受講していただく設定としました。

東日本研修センタの所内科は実習（測定・MDF・コネクタ圧着・ルータ設定・安全体感）をカリキュラム上から外し、座学はリモート形式で実施します。このため、座学部分はリモートで受講し、実習部分は東日本研修センタの設備を利用した各社様独自の研修実施を可能としますので、活用願います。座学と実習の分離により、研修日数は4日間短縮した6日間で実施します。また、電力科は通信用電力設備写真の多用、授業運営の工夫等により、研修品質の担保が可能であるため、1日短縮した7日間で実施します。基礎研修に連続して設定していた低圧電気取扱業務特別教育科は基礎研修電力科のみで計画しましたが、大変好評であり約180名の受講希望に応えるため、単独コースを設定します。



2021年春の東日本研修センタ（2021.3.29）



(3) 電気通信設備の工事・保守技術

電気通信事業者向けの工事・保守等に関連する技術研修は90コース、約1,800名の計画です。

西日本研修センタにおいては、アクセス系保守関連研修、品質管理（線路）の計4コースを、集合形式からWebEXによるリモート形式へ変更します。工事・保守関連のリモート研修は、東西研修センタで計41コースを実施予定です。

東日本研修センタにおいては、線路分科会にて設備延命技術向上をテーマに取り組んできた、地下設備（光、メタルケーブルクロージャ類）の浸水故障修理について、Pエリアの技術者を育成する指導者向けに2コースを設定しました。また、2020年2月に最新化した分散給電実習設備は、分散給電装置科をはじめ、基礎研修電力科、交流電源無瞬断工事研修科で活用し、昨年度は約200名が最新の実習設備とテキストにより技術習得を図りました。講師、受講者の声を基にしたブラッシュアップを継続して実施していく考えです。

なお、本研修設備は会社計画の研修でもご利用可能ですので東日本研修センタまでお問い合わせください。

既存研修では5Gに関する技術研修、光線路設計／工事研修、伝送・PTM/PTS装置研修等、新方式・技術・工具・材料等に対応した研修はもとより、メタリック線路、LTEや固定無線方式等の根強い需要のあるレガシー技術研修も計画しています。このほか、施工の安全品質を確かなものとするための主任技術者研修、交流電源無瞬断工事切替主任者研修、線路・土木・所内等の品質管理や、線路設計業務に必須である社外折衝実務、支障移転対応技術等、設計・施工業務に関連した研修を幅広く計画しました。

保守技術関連では、NTT東西様の保守受託業務を円滑に実施するべく、スキル者育成ニーズは依然高いものとなっており、光・メタルケーブル線路設備保守技術をはじめ、東日本研修センタでは所内保守業務研修を、西日本研修センタでは充実した多数のアクセス設備保守研修を継続して実施します。

(4) ユーザ系設備の工事・保守技術

ユーザ向けの工事・保守等に関連する技術研修は、ビジネスユーザ向けを中心に35コース、約600名の計画です。リモート研修は東西計41コースを実施予定です。

東日本研修センタにおいては、ユーザ系NWセキュリティについて、Juniper社、Fortigate社製品対応の2コースを、ビジネス系ルータセキュリティ研修科（J/F）の1コースに統合しました。併せて、セキュリティ技術に

特化したビジネス系ルータセキュリティ研修科（基礎）を新設することにより、UTM機器全体の理解を深めることが可能な研修体系に見直しました。また、ビジネスフォンについては、αA1の後継機種であるαN1研修科（基礎）を新たにリモート形式で実施します。受講にあたっては、受講環境の条件（PC2台推奨）、NTT東日本側の研修リソースの関係から、やむを得ず受講枠の減や下期の開催となりますので、ご理解をお願いします。

(5) 資格法令関連

公的資格関連研修は、22コース、約1,000名の計画です。

東日本研修センタにおいては、第1種、第2種電気工事士受験対策科の筆記コースを集合形式からリモート形式へ変更しました。併せて、西日本研修センタの電気工事士資格取得科の筆記コースは、東西研修センタ双方のコースとも同様の内容であることから、東日本研修センタ実施の1コースに統合しました。また、国家試験制度開始から3年目となる電気通信施工管理技士資格試験は、学科および実地の受験対策研修を計画し、昨年度は約400名の方に受講していただきました。今年度も昨年度と同様にリモート形式で実施するとともに、過去の出題傾向の分析・反映や記述問題への対策等のさらなる強化を行います。

なお、関係法令の改正により、電気通信工事施工管理技士資格の筆記試験、実技試験は、それぞれ第一次検定、第二次検定と試験名称が変更となるため、コース名も同様に変更しました。工事担任者取得研修も、関係法令の改正により、DD種・総合種から、それぞれデジタル通信・総合通信と資格名称、コース名ともに変更しましたので、ご注意願います。

他の資格関連研修では、法令に基づく特別教育研修の低圧ならびに高圧・特別高圧電気取扱業務特別教育、1級電気工事施工管理技士試験対策は昨年同様の計画です。2022年度1月から義務化される、フルハーン型墜落防止器具のフォローとして、今年度限定で特別教育を実施し、資格取得の支援を行います。

(6) マネジメント

リーダー、マネージャ育成を目的とした研修、および工事長・現場代理人向けのコンストラクションマネージャ研修等、マネジメント系研修は昨年度で全て終了しました。マネジメントスキルの育成は、各社様において継続的にお願いいたします。

(7) 研修運営

2022年度の既存研修の会社移管に向けて、各社、あるいはグループ内の研修メニュー、リソース等を確認し、新たな研修の体系化、研修体制再構築等の検討を各社で進めています。東西研修センタでは、円滑な会社移管支援として、会社移管研修のレスンプラン、教材、必要設備等の情報提供、講師育成を目的とした研修聴講に加え、研修運営のノウハウや実施ポイントを公開する説明会を実施します。円滑な研修の移管に向けて、引き続き各社からの要望を確認しつつ対応してまいります。各社から選出されたメンバーを委員とする研修分科会による改善活動は、今年度も継続し、全研修において受講生や会社講師の声を基にした研修のPDCAを推進します。

昨年度から開始したリモート研修は今年度、東西研修センタ合わせて65コースの計画となります。リモート

研修受講環境の充実、研修運営を見直しつつ、積極的な展開を継続します。具体的には、紙テキストを廃止し、デジタルテキストへの移行やWebによる受講アンケート、成果測定の実施等、オンラインツール等を最大限に活用し、研修効果をより高める考えです。

以上が2021年度の研修概要です。

昨年度は新型コロナウイルスの影響により、研修計画の変更・受講キャンセルが大量に発生する事態となりました。桜が満開直前の本稿執筆時点では、変異ウイルスの流行拡大の兆しもあり、今後の影響は見通せない状況ですが、感染防止対策として、教室分散による並行授業等、密集を回避する対策を継続し、受講者の安全と安心の確保に万全を期す考えです。受講者の皆様は、研修受講に向けた準備と体調管理をお願いいたします。東西研修センタ職員一同、お待ちしております。

